

機関番号：13301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730535

研究課題名（和文） 高度成長期における職業教育・進路教育実践の歴史社会学的研究

研究課題名（英文） Historical Sociological studies on Japanese vocational education and career education in a high-growth period.

研究代表者

松田 洋介（MATSUDA YOSUKE）

金沢大学・学校教育系・准教授

研究者番号：80433233

研究成果の概要（和文）：

高度経済成長期の進路教育・職業教育実践・政策を検討し、職業教育・進路教育が産業界や国民教育運動から批判されていただけでなく、高等学校の側からも高校教育大衆化への対応という観点から困難が指摘されていたこと、そうした状況の中で、全国進路指導研究会が、適応主義的な進路指導を批判しつつ、労働世界への参入を前提とした抵抗的な進路指導論を構築していたことを明らかにした。また、バジル・バーンステインの理論に依拠しながら、職業教育を記述する枠組みを提示した。

研究成果の概要（英文）：

This study examined Career Education and Vocational Education practices in the rapid economic growth era and has got the following results. First, Career Education and Vocational Education practice had been criticized not only by the post-war educational movement and the industry lobbies, but also by high school managers, because they found it difficult to respond to the massification of high school. Second, while career education and vocational education confronted difficulties and adversities, *Zenshinken* had developed their career guidance theory, which resist the type of career guidance which tried to make children adjust themselves to employers, and which gave children knowledge and techniques and powers to resist employers in the work world. Third, relying on the theory of basil Bernstein, the concept of vocational education got examined.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	100,000	30,000	130,000
年度			
年度			
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：職業教育、進路教育、移行、ペダゴジー、教育運動

1. 研究開始当初の背景

戦後、高校教育機会の拡大を経て確立した

普通教育中心の単線的な高等学校システムは、早期の専門分化を回避することで、柔軟で潜在的能力の高い良質な若年労働力を育

成・供給し、日本の経済発展を支えたとして内外から高い評価を受けてきた。しかし、1990年代後半以降、若年失業者や若年無業者、「フリーター」と呼ばれる非正規雇用労働者が増大する中で、体系的な職業教育の確立を軽視してきた現在の高等学校は一転して批判の対象となっている。とりわけ「学校から職場へ」の移行が個人化・複雑化し、かつてのような「間断なき移行」が望めない不安定な社会状況を前に、分化を遅らせる単線的な教育システムは、自らのライフコースを主体的に創造・選択していく姿勢や能力を十分に涵養することに失敗してきたと批判されている。1990年代末以降一転して、職場体験学習の重視、キャリア教育の推進、デュアルシステムの導入など中等教育において職業教育重視の施策が提唱・実施されてはいるものの、それらが上述したトランジションの困難さの克服にどこまで有効であるのかは未知数である（佐々木 2004）

なぜ、戦後日本社会では普通教育中心の中等教育システムが確立したのだろうか。そのプロセスで職業教育はどのような困難に直面したのだろうか。上述した日本の中等教育が抱えている問題を的確に診断し、それを克服する展望を見出すためにも、既存の普通科中心の中等教育が形成・確立してきた経緯を分析し、それがいかなる社会的条件のもとで成立していたのかを歴史社会学的に検証することが必要である。しかしながら、同様の関心をもつ先行研究では、それ以前に主流であった公教育の実態を国家政策の意思に還元させる把握を相対化しつつ、教育政策や実践が埋め込まれている社会的文脈に目配りしながら、職業教育周辺化のプロセスを描き出しているものの、職業教育周辺化の社会的条件に焦点化しているために、職業教育・進路教育の政策・実践そのものがどのような展開をしていったのかについてはほとんど分析されていない。それゆえ、職業教育、進路教育の質の変容や内部での分岐について十分に把握されているとは言い難く、職業教育それ自体の把握も、「職業高校で行われている教育を職業教育と捉える」など一般的な把握にとどまっており、そのことは職業教育を推進しようとする現代にあって無視できない制約をもたらしている。

以上の関心から、高度成長期における職業教育・進路教育実践の展開過程を、農村社会から工業社会への未曾有の産業構造の転換とそれに伴う爆発的な教育機会の拡大が生じた1960年代当時の社会変動に位置づけながら分析し、その作業を通じて、戦後日本の中等教育の中で周辺化していった職業教育・進路教育が抱えていた課題を浮き彫りにするという研究を着想するに至った。

2. 研究の目的

本研究では、高度成長期に進路教育・職業教育を専門的に推進・研究し、それらを主導してきた「進路教育研究会」という二つの教育研究団体に焦点をあて、両者が生成・展開した職業教育・進路教育の政策・実践を個別具体的なレベルで掘り起こし検討していくことを目指した。両団体に着目するのは、戦後日本社会で数多く生まれた民間教育研究団体が、教室レベルでの実践研究を行い、その普及に努める教育研究団体であるだけでなく、時々政策に対応しながら、それらの実践が実現するような社会環境を整備する施策を要求する運動団体だからである。それゆえに、教室レベルで浮かび上がる実践的な課題と、政策レベルで争点となる課題やそれらの社会経済的背景をめぐる問題の架橋に意識的であり、その動きの中には、自らの教育理念を実現するための試行錯誤やそれを許さない社会的・政治的条件との葛藤が現れやすいと考えた。

全国進路指導研究会（通称：全進研）は、日教組の教研集会の進路指導部会参加者が中心となって1963年に発足された団体である。能研テストや心理カウンセリングを重視する「職業教育協会」に対抗し、現存社会の「差別・選別」に批判的な進路指導を追求した。「技術教育研究会」（通称：技教研）は、理論的・系統的な技術教育の実現を課題とし、1960年に発足し、原正敏や佐々木享らを理論的な指導者とし、中学の技術科教師や工業高校の教師らが担い手となって、近代化が進む労働社会で必要とされる技術教育の普及をめざし、工業高校の専門性の確立を重視した実践・運動を展開した。進学機会の確保・拡大を中心的な課題とし、進路教育、職業教育に対して消極的であった当時の民間教育運動団体の趨勢において、両団体は、「学校から仕事へ」の移行問題を意識し、「ノンエリート」に必要な知識・技術、あるいは価値の伝達を重要視し、しばしば教育者が認めがらない、学校教育が子ども・生徒を選別する必然性に少なからず自覚的であったという特徴を持っていた。

本研究では、両研究団体が設立された1960年代初頭から、高校教育機会が95%を超え、施政者の側からもマンパワーポリシーからの転換が図られた1970年代前半までを射程に入れ、その実践の展開を明らかにすることを目的としている。いうまでもなく「教育政策」対「教育運動」という構図を自明視し、そのどちらかの価値に依拠して戦後史を把握するアプローチはすでに失効している（広田 2001）。本研究で取りあげられる両団体ともそうした構図にのっとって活動していたことは間違いなく、その取り組みを無批判に

称揚しても現代的な課題とは結びつかない。その点を十分に自覚した上で、本研究ではむしろ両運動団体の政治的・社会的意義をいったん括弧にくくり、それらを一枚岩的存在・首尾一貫した存在として捉えるのではなく、時々の社会条件に応じて変節を遂げる動的な活動体として捉えていく。時として生じる運動のスローガンと実践で直面する課題との間の亀裂や葛藤、あるいは実践的志向性と生徒や企業など外部社会からの要求とのズレとそれへの対処の方法などに焦点をあてていくこととする。そうすることで、高度成長期の職業教育・進路教育実践が直面していた困難と課題を高度成長期の社会変動の中に再定置していくことができるのではないかと考えられる。

本研究で取り上げる2団体の職業教育・進路教育実践・政策の展開過程を分析することにより、「職業教育」「進路教育」と一くくりにして論じ、それらがとりうる多様な形態や、それを実現する社会的条件に関する問題が軽視されがちな現状に対して、具体的な示唆を与える。

第二に、高度成長期に隆盛をみせ、現在衰退しつつある民間教育研究団体を歴史研究の俎上に乗せ、その展開過程を何らかの価値規範を前提とすることなく、内部に現れる亀裂や矛盾も含めて実証的に分析する。

3. 研究の方法

本研究では、以下の二つの方法で課題にアプローチした。

第一に、本研究の課題達成に必要な歴史的史料・データの収集・整理を行う。まず、それぞれの団体、あるいはその関係者が発行している文書史料を入手する。文書史料と一口にいても、一般向けに公開している著作、会員向けに発行している雑誌、もしくは会報、パンフレットあるいはビラなどのタイプがあるが、特に会員向けの「会報」では外部に現れない運動体内部の葛藤や矛盾が顕在化していることが多いために、優先的に入手することを目指す。全進研は『高校全入と進路教育』、技術教育研究会は『技術教育研究』、『技術と教育』という会員向けの雑誌・会報を発行していた。ただし、公的機関で入手することが難しいため、当時の会員にアクセスして入手することを試みた。

第二に、民間教育運動団体の実践の展開を社会変動の中に位置づけるために、高度成長期の〈学校から職業社会への移行〉の変動ならびに、それらに対する政策の展開過程を明らかにする。具体的には、高度成長期の統計データならびに当時実施された各種労働調査を検討し、特に中卒から高卒への新規学卒労働市場の中心的担い手の変化をとらえ、

それが学校から職業社会への移行に関わる政策・実践にどのようなインパクトをもたらしたのかを明らかにする。

第三に、高度成長期の社会変動に位置づけながら、多様な職業教育・進路教育をその特徴を精緻に記述するための理論的な枠組みの強化を行った。これまでの戦後教育史が主として価値論的に記述される傾向が強かったのは、それを取り巻く政治的状況もさることながら、教育実践を精緻に記述するための理論が発展していなかったという理由もあった。本研究では、教育実践のさまざまな様態を記述するための一般原理を定式化しているバジル・バーンステインの〈教育〉言説論を整理しながら、そうした理論的課題を探索した。また職業教育・進路教育実践を教育言説一般に位置づける作業を行いつつ、職業教育・進路教育実践の成立に重要な意味を持たざるを得ない教育システムと生産システムの関係についての既存の認識枠組みを整理し、その意義と限界を確認した。

4. 研究成果

本研究の成果は次の3点である。

第一に、バジル・バーンステインの〈教育〉言説論の中に、職業教育を位置づけることを通して、普通教育と職業教育を識別し、様々な様態を取り得る職業教育を弁別して記述するための枠組みを提示したことである。まず、バジル・バーンステインは、教育言説を、規制言説の中に教授言説が埋め込まれたものとして位置づけていることを踏まえ、ある教育言説が、普通教育であるか職業教育であるかは、教授言説のレベルでは、規制言説のレベルで識別すべきことであるということ指摘した。例えば、一般的に職業教育として同定されやすい技術教育もそれが職業的アイデンティティを提供する言説に埋め込まれることで初めて職業教育になるし、また一般的に普通教育として位置づけられやすい数学も、例えば、工業数学のように職業に従事することを目的とした教育言説を構成する場合には、職業教育になりうるということ指摘した。次に、教育システムと生産システムの関係捉える上で、両者のシステム関係と分類関係を区別して認識することが必要であり、教育システムの相対的自律性は分類の強弱に依拠しており、両者の分類が強い場合、生産と教育の関係は抽象的にならざるを得ず、特定の職業に関係のある職業教育は困難になりやすいという点を指摘した。それらの成果は、

成果の第二は、高度成長期の〈学校から職業社会への移行〉の変動を検討し、高校進学率が上昇し、新規学卒労働市場の中心が中卒

労働者から高卒労働者へと転換する中で、それ以前は中卒／高卒、ならびに普通課程／工業課程／商業課程／と教育システム内部のカテゴリーに応じて分化し、いわば複線的であった移行が、高校の偏差値ランクを基準とした単線的な移行へと変化していったことを指摘したことである。また、高度成長期の高度成長期の職業教育推進政策をめぐる諸主体の対応を分析し、1960年代後半の時点で、産業界や国民教育運動から批判を受けていたのはもちろんのこと、高等学校の側からも高校教育大衆化への対応をめぐる困難についての指摘が出されていたことを明らかにした。上述した複線的トランジションから単線的トランジションへの移行は、当時のいずれか一つの担い手の意図によって形成されたものではなく、いずれの担い手にとっても「予期せぬ帰結」であった。また、そうした全国的な動向を踏まえつつも、産業の教育への従属という形で批判はされつつも、それが実際にどのような効果をもたらしたのかについてはさほど研究されてこなかった富山県を対象としたケーススタディも行った。富山県の県立図書館ならびに県議会図書館に通い、高度成長期の職業教育政策・実践についての資料を収集した。その結果、当時職業学科は批判されていたが、生徒は商業課程や工業課程の教育は、職場でも役立つものとして認める傾向にあったこと、少なくとも、普通課程と比較して、職業課程の方が忌避されていることを示す十分な資料は見つからなかったという結果が浮かびあげ、日本教育学会第68回大会にて、「高度成長期における地域教育計画の展開と若年労働市場—富山県の七—三体制に焦点をあてて」として報告した。

第三に、進路教育を専門的に取り組む民間教育運動団体として、全国進路指導研究会の分析を進め、1960年から1970年にかけての転換、特に、「高校全入」の実現か「就職することも含めた進路指導」の構築かをめぐる論争を整理しながら、同団体が適応主義的な進路指導を批判しつつ、抵抗的な進路指導のあり方を構築するプロセスを明らかにしたことである。具体的には1960年代後半に打ち出された全国進路指導研究会の「進路指導の三原則」の中に現れた「正しい進路指導」という課題設定が、当時の適応主義的な進路指導に抵抗する上で有効であることを明らかにした。また、階級的・階層的格差をどのように認識し、それにどのように取り組んだのかという点に焦点を当て、高度成長期の民間教育運動の教育実践ならびにそれを下支えする教育思想についての検討を行い、全進研は、教育

を通じた階級的・階層的格差の克服について極めて否定的であったこと、そうであるがゆえに、階級的階層間格差をなくすための担い手を創ることに教育の焦点を当てていたことを指摘した。それらを通じて、教育と社会階層間格差の克服についてナイーブな認識もっていたとしばしば批判される戦後の民間教育運動の中に、そのような批判が妥当しない系譜の運動が存在していたことを明らかにした。これら上述の関わる論文は、『青年の社会的自立と教育—高度成長期日本における地域・学校・家族』に掲載され、2011年2月に大月書店より刊行された。

今後の課題は次の三点である。第一に、高度成長期の地域的な偏差をより体系的に踏まえつつ、検討することである。第二に、技術教育研究会の動向をより詳細に検討することである。全国進路指導研究会については一定の成果を得ることが出来たが、技術教育研究会については十分に展開することが出来なかった。第三に、高度成長期からポスト高度成長期への進路教育・職業教育の転換のあり方を明らかにすることである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 松田洋介 「『<学校から職業社会へ>の黎明期にみるペダゴジーの地殻変動—木村元編著『人口と教育の動態史—1930年代の教育と社会』を読む』、『<教育と社会>研究』第20号(2010)、45-47、査読無
- ② 松田洋介 「職業教育という<教育>言説—恥じる／バーンスティン理論からみる職業教育の機能と様態(1)」、『<教育と社会>研究』第18号(2008)、53-61、査読無

[学会発表] (計3件)

- ① 松田洋介 「戦後日本の民間教育実践における階級的・階層的不平等への取り組み(1)—高度成長期における全国進路指導研究会の実践の展開に着目して—」第21回 教育目標・評価学会大会 2010年12月12日 共愛学園前橋国際大(群馬県)
- ② 松田洋介 「高度成長期における地域教育計画の展開と若年労働市場—富山県の七—三体制に焦点をあてて」日本教育学会第68回 2009年8月28日 早稲田大学(東京都)

[図書] (計2件)

- ① 久富善之・長谷川裕編著、本田伊克、福島裕敏、上間陽子、松田洋介、山田哲也、

小澤浩明著、学文社、『教育社会学』、2008年、109頁～126頁

- ② 橋本紀子・木村元・小林千枝子・中野新之介編著、横畑知己、松田洋介、蔵澄裕子、柳井郁子、茂木輝順、小川年史著、大月書店『青年の社会的自立と教育』2011年、24頁～86頁、228頁～249頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 洋介 (MATSUDA YOSUKE)
金沢大学・学校教育系・准教授
研究者番号：80433233